

政務活動費 (市民連合)

出張報告書

令和2年2月25日

氏名 濱岡 歳生	用務 「地方から考える社会保障フォーラム」セミナー参加
期間	視察先
2020年2月12日から	東京都中央区銀座1-6-2 銀座Aビル3階
2020年2月13日まで	ビジョンセンター東京有楽町

講義1：社会保障改革の課題と展望～2040年を見据えて～

講師：厚生労働省事務次官 鈴木 俊彦 氏

人口構造と社会構造の変化について紹介し、人口減少が進むことからその対策について「国家的課題」と強調した。2065年には総人口が8,808万人になるとともに、高齢化率が4割近くにの水準になる推計を示す一方、これは合計特殊出生率が1.4程度と「横置き」した場合であり、「いかに上向きさせていくか」と指摘した。また高齢の単身世帯が増加していく見通しなども示し、「社会の、地域の下支え能力が減退し、あるいは失われていくことは直視すべき現実」と指摘。

そのうえで、地域で支えていく体制をどう作っていくかが課題とした。そうしたことを背景と

して、鈴木次官は、昨年10月に消費税率が10%まで引き上げられ、社会保障・税一体改革が一区切りになることを見据えて省内で検討を進めてきたことを紹介した。2018年6月の骨太方針に「2040年頃を見据え、社会保障給付や負担の姿を幅広く共有し、国民的議論を喚起することが重要」と盛り込まれたことを受け、厚労省でも「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」を設置し、社会保障給付の見直しや今後の人口減少による担い手の急減の推移を踏まえて議論。昨年5月には、①多様な就労・社会参加 ②健康寿命の延伸 ③医療・福祉サービス改革について打ち出した。

鈴木次官は、2040年に1,070万人必要とされる医療・福祉の就業者について、本部が打ち出した改革が進めば、926万人～963万人程度となり、需要面・供給面を勘案した就業者数である974万人を下回ると指摘。「2040年段階でも人手不足で社会保障給付のサービスが成り立たない状況にはならないとの見通しが立てられている」と述べ、着実に進めていく必要を強調した。

さらに、政府の全世代型社会保障

検討会議の中間報告について紹介するとともに、今後の最終報告に向けた後期高齢者医療の窓口負担などの論点を提示。社会保障改革の「次の一手」を考える視点として、「地域共生社会の構築」などを解説した。

講義2 子ども家庭行政をめぐる最近の動向と今後の展望について～待機児童対策と児童虐待防止対を中心に～

講師：厚生労働省子ども家庭局長 渡辺由美子氏

待機児童対策については2018～2020年度の「子育て安心プラン」を展開していることを紹介し、3年間で待機児童解消を図り、女性の就業率8割に対応できるよう約32万人分の保育の受け皿を確保するとした。待機児童数は2019年4月時点で1万6,772人と減少傾向であり、待機児童のいる400超の市町村に対しては個々の特性に応じたきめ細やかな支援を実施していく方針を示した。

児童虐待防止対策については、2018年12月に決定した「児童虐待防止対策体制総合プラン」を説明した。2022年度までに児童相談所の児童福祉司や児童心理士の増員、市町村の相談体制の強化として虐待相談拠点である「子ども家庭総合支援拠点」の全市町村設置などを盛り込んでいる。渡辺局長は「虐待は都道府県の話だと思いがちだが、大半は在宅指導であり市町村の体制は重要だ。虐待の問題は起こってから、起こる前も市町村の役割は非常に大きい」と述べた。

一方、児童虐待防止の観点からも妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援が必要とし、産後ケア事業や子育て世代包括支援センターを説明した。

産後ケア事業は出生後1年を経過しない女子や乳児に対する心身のケアや育児のサポート。昨年12月に公布された改正保健法で、予算事業として実施している市町村事業を法制化し、市町村の努力義務とした。また子育て世代包括支援センターは、保健師等を配置して母子保健サービスと子育て支援サービスを提供する拠点。2019年4月1日現在983市町村（1717ヵ所）が設置しているが、2020年度までに全国展開を目指している。

講義3 地域共生と就職氷河期世代支援

講師：厚生労働省政策統括官（総合政策担当） 伊原 和人氏

今後、2040年には「介護や看病で頼れる人がおらず、いざという時に支援者が必要と思われる」高齢者世帯が2015年の1.4倍の690万世帯まで増える推計などを紹介。さらにひきこもり状態にある人が15歳～39歳で54万1千人、40～64歳で61万3千人いると見込まれることを示し、「現役世代でも地域共生、つながりを必要としている方が100万という単位にいる」と指摘。こうした課題が、地域共生社会の実現に向けた議論がなされる背景にあるとした。

2040年を見据えて対応していくうえで、「人口減少への対応が次第の課題だ」と強調。そのために◎女性や高齢者などの就業者数を増やす◎健康寿命を延ばす◎テクノロジーをフル活用しより少ない人手でも回っていく医療・福祉現場を実現する一必要があると指摘。さらに「人口減少が進む地域社会の中にあっても、暮らし続けるために必要な支えが得られる条件を整える」と述べ、地域共生社会の実現に向けた取り組みを説明した。伊原統括官は、「地域共生社会」の本質について「《地域において誰も孤立させないこと》ではないか」と指摘した。

地域共生社会の実現に向け、①「縦割り」をどう乗り越えていくか（制度が人を排除することを防ぐ）と②人と人のつながり（地域の支え）をどう作るか（地域が人を排除することを防ぐ）という2つのアプローチがあるとした。

そのうえで、いわゆる「8050世帯」など、既存の制度ではなかなか対象とされなかった狭間ニーズに対して、今後、社会福祉法を改正して、複合的な課題にも対応した「断らない相談支援」や

参加支援、地域づくりの3つを実施する包括支援体制を市町村で構築していくことを紹介した。

他方で就職氷河期世代（おおむね1993年から2004年に学校卒業期を迎えた世代）の支援について、「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」などを策定して進めていることを紹介し、ひきこもりの支援の重要性を強調。相談支援機関間での情報共有や相談に出向いていくアウトリーチの必要性を指摘した。また福祉から就労までの一貫した支援策を講じて、引きこもりをはじめ、無業・非正規雇用で働く人を支援するために、関係団体による都道府県及び市町村におけるプラネットホームづくりを要請した。

翌日13日は

講義1 2020年診療報酬改定とこれからの医療

厚生労働省大臣官房審議官（医療介護連携、データヘルス改革、歯科口腔保健担当）八神敦 雄氏

講義2 社会保障再考<地域>で支える

早稲田大学法学学術院副学術院長 菊池 馨実氏

所感 就職氷河期世代の支援とひきこもり対策と支援それに児童虐待に関して、奥の深い課題が提示された、どれも当市にとって重要課題である。この研修を通じて少しでも議会の場でアピールして行ければと思った。

第21回

社会保険 地方から考える 社会保障フォーラム



令和の時代が始まりました。令和の時代の社会保障はどうあるべきなのでしょう。人生100年時代の到来を見据えながら、全世代を支えていくための、医療、介護、福祉、年金などの、社会保障全般に渡る持続可能な制度の構築について、一緒に考えてみませんか。皆様のご参加を心からお待ちしております。

平成の時代が幕を閉じて、令和の時代が始まりました。
令和の時代の社会保障はどうあるべきなのでしょう。
人生100年時代の到来を見据えながら、全世代を支えていくための、
医療、介護、福祉、年金などの、社会保障全般に渡る持続可能な制度の
構築について、一緒に考えてみませんか。
皆様のご参加を心からお待ちしております。



鈴木 俊彦氏 厚生労働事務次官
「社会保障改革の展望 ～2040年を見据えて～」

渡辺 由美子氏 厚生労働省子ども家庭局長
「子どもを巡る諸問題（児童虐待、子どもの貧困、犯罪被害、見守り、子ども食堂等）」



伊原 和人氏 厚生労働省政策統括官
「地域共生と就職氷河期世代への支援」

菊池 馨実氏 早稲田大学法学学術院副学術院長
法学研究科長 教授/博士(法学)
「社会保障再考—(地域)で支える」

※第20回「地方から考える「社会保障フォーラム」」セミナーの様子




2020年2月12日(水)、13日(木)

定員
100名
先着順
全額無料


会場：厚生労働省 中央研修館1001号室(東京都千代田区千代田) 電話：03-5521-3111
申込：厚生労働省 中央研修館1001号室(東京都千代田区千代田) 電話：03-5521-3111

主催：厚生労働省 中央研修館1001号室(東京都千代田区千代田) 電話：03-5521-3111
協賛：地方自治体 東京都 東京都庁(東京都千代田区千代田) 電話：03-5521-3111

PROGRAMME (2019年10月25日)


- 12:00~ 受付開始
- 12:30~ 開講の挨拶、オリエンテーション
- 12:45~13:45  「社会保障改革の展望 ~2040年を見据えて~」
鈴木 俊彦氏 厚生労働事務次官
- 13:45~14:15 討議(30分間)
- 14:15~14:25 休憩(10分間)
- 14:25~15:25  「子どもを巡る諸問題(児童虐待、子どもの貧困、犯罪被害、見守り、子ども食堂等)」
渡辺 由美子氏 厚生労働省子ども家庭局長
- 15:25~15:55 討議(30分間)
- 15:55~16:05 休憩(10分間)
- 16:05~17:05  「地域共生と就職氷河期世代への支援」
伊原 和人氏 厚生労働省政策統括官
- 17:05~17:35 討議(30分間)
- 17:35~ 情報交換会 ※講師のご参加者はオリエンテーションにて告知します。
- 18:30 終了


9:30~ 受付開始

10:00~11:00  「地域における医療と介護の連携」(仮)
厚生労働省ご担当者調整中(決まり次第、<http://tirare.jp/>に掲載いたします)


11:00~11:30 討議(30分間)

11:30~12:30 昼休み(60分間)

※12:20~12:30  (株)社会保険出版社 間宮 将人氏「地方自治体における地域包括ケアシステムの取組例」

12:30~12:50  「国民健康保険の都道府県単位化 — 保険料の平準化は進むか」
(株)社会保険研究所 谷野 浩太郎氏

12:50~13:00 休憩(10分間)

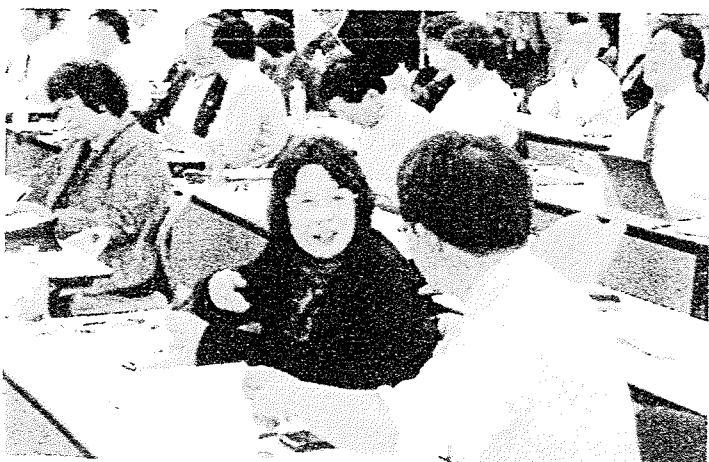
13:00~14:00  「社会保障再考 — 〈地域〉で支える」
菊池 馨典氏 早稲田大学法学学術院副学術院長 法学研究科長 教授/博士(法学)

14:00~14:30 討議(30分間)

14:30~ 終了の挨拶 次回開催のお知らせ

14:35 終了

※ 講師・テーマは予告なく変更されることもありますので予めご了承ください。※ 昼食は各自でお取りください。

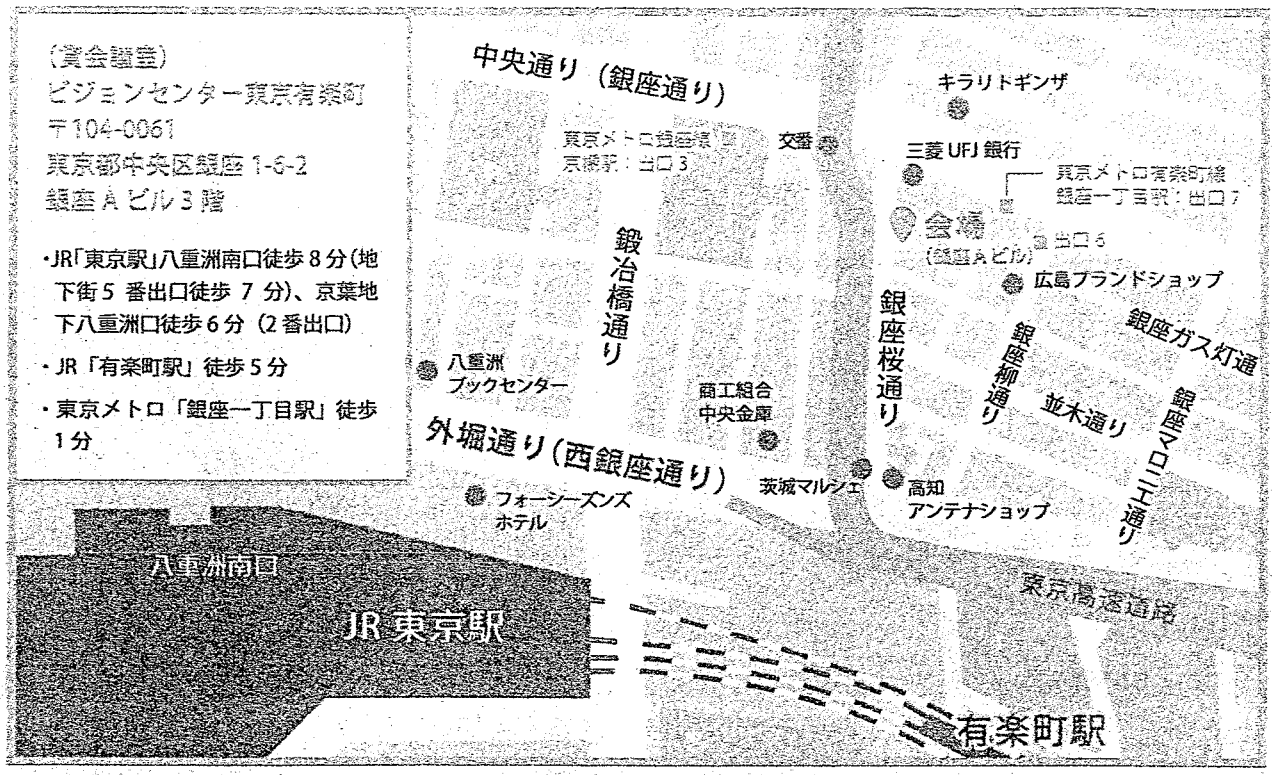


プロがこっそり教える 読んでトクする社会保障

毎週火曜日発売

週刊誌としては日本で最も古い歴史を持つ『サンデー毎日』に、社会保障に関する最新情報を読者にお届けすべく、私共のフォーラムの運営に協力していただいている専門家が交代で執筆しています(2018.10.28号から)。地方議員の皆様も地域から全国に発信しませんか？

執筆のお問い合わせは事務局までお願いいたします。



社会保険旬報 月刊 **社会保険旬報** — 医療に関する全ての情報を提供 —

- ・医療政策の動向や背景、展望についてわかりやすくお伝えします。
- ・介護との連携や年金政策の動きなどもタイムリーに知ることができます。
- ・社会保障フォーラムをダイジェストで講師のご講演の要旨と「討議」の概要を掲載。

見本誌をご希望の方、購読のお申込みをしたい方は（株）社会保険研究所までご連絡ください。
TEL：03-3252-7901（代）

Web 版
無料会員登録中です！

Web 医療と介護
<https://info.shaho.co.jp/iryow/>

SINCE 1973
年金時代
<https://info.shaho.co.jp/nenkin/>

第21回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー 参加申込書

お名前	ふりがな	所属協会
ご住所	〒 □□□-□□□□	電話番号
		FAX
		Eメールアドレス

※ご記入いただいた個人情報は、フォーラムにご参加いただく皆様へのご案内・情報提供の目的に使用させていただきます。管理にあたっては、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、漏えい、紛失、毀損または不正アクセス等の防止に努めます。

FAX 03-3527-1028 または
Email tirare@abelia.ocn.ne.jp でお申し込みください。

- お申し込みをいただいた方には事務局から受付完了のメール（アドレス記載のない場合はFAXにて）をお送りいたします。3日経っても届かない場合はご一報ください。
- 事務局からメールが届きましたら、右記の口座へ参加費をお振込みください。

【振込先】三菱UFJ銀行 神保町支店
【口座番号】(普) XXXXXXXXXX

TEL 03-3253-0570 ご不明な点は、左記までお問い合わせください。